

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第11期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	gooddaysホールディングス株式会社
【英訳名】	gooddays holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町二丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03-5781-9070 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ企画部長 井上 俊宏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川一丁目23-19
【電話番号】	03-5781-9070 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ企画部長 井上 俊宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	4,361,654	4,965,918	8,805,273
経常利益 (千円)	335,343	242,791	550,688
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	213,496	179,282	337,706
中間包括利益又は包括利益 (千円)	213,746	182,841	323,501
純資産額 (千円)	2,910,651	3,190,862	3,035,343
総資産額 (千円)	5,070,977	8,585,605	5,537,585
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	31.47	26.25	49.69
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	28.01	23.88	44.35
自己資本比率 (%)	57.4	37.2	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,722	17,758	638,290
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,763	1,882,549	146,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,656	1,863,165	2,566
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	908,726	1,566,162	1,567,787

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用情勢・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にある一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響や米国の通商政策の影響などが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、次の10年に向けて、ビジネス変革を通じて企業ブランド向上及びさらなる企業価値の持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当社グループは「顧客毎の個別対応に基づくサービス」から「標準機能を共通利用できるサービスモデルを作り上げ、数多くの顧客対応をするサービス」へビジネススタイルの変革を進めております。ITセグメントでは「Redxビジネス」、暮らしセグメントでは「goodroomソリューションビジネス」において、標準化したサービスモデルを作り上げ、各種施策を推進しました。それぞれが目指しているエリアは「暮らしのインフラ」にあたり、標準化することで均一なサービス品質の維持とトータルコストの削減、納期の短縮を目指し、顧客満足度を高めることで受注増、業績の向上、企業価値の増大を図ります。

当中間連結会計期間においては、運営施設の新規開業により売上高が増加し、事業活動の拡大が順調に進んでいる一方で、営業利益以下段階利益については前年同期を下回る結果となりました。要因としては、今期後半に向けての新規拠点開設や新サービス投入に対する先行投資を実施していることによる影響です。これらの投資は、短期的には利益を圧迫するものの、中長期的には事業基盤の強化と収益力の向上につながるものであり、当社の持続的成長に向けた重要なステップと位置づけております。今後もさらなる既存事業の拡大や新規事業への投資等も行い、企業価値の継続的な向上を目指します。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,965百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は250百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は242百万円（前年同期比27.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は179百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「ITセグメント」、「暮らしセグメント」の2つのセグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりであります。

（ITセグメント）

ITセグメントでは、2026年3月期より事業部門の名称を「Redxサービスビジネス」「ユーザーソリューションビジネス」から、「Redxビジネス」「ユーザーコネクトビジネス」に変更しております。

Redxビジネスでは、以下の3つを大きな柱とし標準化（Product Design）と開発（Engineering）を進めております。

1. 株式会社ロフトの全国展開に向けたRedxクラウドPOSの導入を皮切りに、専門店及びアパレル店（米国ブランド「Brooks Brothers」製品の販売を行うブルックス ブラザーズ）の全店舗への導入が約8カ月で完了いたしました。また、Redx標準ソフトウェアの一環として免税カウンター業務をPOS操作のみで完結し、待ち時間を大幅短縮、免税業務の新オペレーションを実現するRedxクラウドPOS免税システムを、株式会社ロフトへ導入いたしました。
2. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携をベースとした「RedxクラウドPOS百貨店標準」の最初のお客様として、株式会社東武百貨店の全店舗にRedxクラウドPOSの導入が完了いたしました（注）1。本取り組みは、百貨店業界におけるPOS業務の共通化による導入コスト等の削減、及びDX（AI）推進による顧客利便性向上を目指して準備したサービスの第一弾の稼働となります。本サービスは、小売業界のシステム開発を得意とする当社グループと、百貨店の業務ノウハウを豊富に持つ株式会社三越伊勢丹シス

テム・ソリューションズとの業務提携により、百貨店に最適なサービスを提供することが実現しました。これにより、百貨店が各社毎の業務フローに合わせて個別に開発するのではなく「RedxクラウドPOS百貨店標準」を導入することで、短期間かつ低コストでの導入が可能になりました。また、沖縄県唯一の百貨店であるデパートリウボウ全館への導入についても、順調に順次導入を進めております。

3. 三菱地所株式会社と当社の資本業務提携をベースとして、2023年8月に同社との共同出資会社となるスカイファーム株式会社へ第三者割当増資により33.4%出資の上、同社が持つ「SaaS型モバイルオーダー」(NEWPORT)とRedxの連携システムを開発し、2024年4月及び7月に東急不動産株式会社が運営する東急プラザ原宿(ハラカド)及びShibuya Sakura Stageのフードコート(レストラン)向け横断型Redx - NEWPORT連携システムを導入いたしました。これにより、運営側の省力化だけでなく、商品情報や購買データの一元管理を実現するとともに、顧客の購買体験の向上を実現しております。今後は、この機能を発展させ、フードコートのみならず商業施設の物販テナントに対しても、適用出来るシステムとして展開して参ります。

Redxビジネスは、短期的な成果よりも中長期的な価値の提供を軸にしており、一過性の案件で売上を急激に伸ばすことを目的としておらず、継続的かつ安定した収益の構築を重視しており、前年と同水準で取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、今後投入する新サービス開発に注力しており、その結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比0.7%減となりました。

ユーザーコネクトビジネスでは、従来の顧客維持の観点から個別対応で顧客と向かい合います。今後、新しいクライアント(Redxユーザー等)を含めて、クライアントの個別対応エリアの中で共通エリアを見出し、更に標準化につなげることで新しいビジネスを創造することを目指します。当中間連結会計期間においては、金融機関や流通小売り等の顧客に向けたシステムの新規開発、システム保守、システム改善改修等のプロジェクトを推進すると共に、AIを使ったソリューションの開発にも着手をしております。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、売上高は前年同期比1.4%増となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のITセグメントにおける売上高は、前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

(注)1. 三越伊勢丹グループと「Redx(リデックス)クラウドPOS百貨店標準」を共同開発(2025年10月28日公表)

(暮らしセグメント)

暮らしセグメントは、主にgoodroomソリューションビジネスとリノベーションビジネスから構成されます。

goodroomソリューションビジネスは goodroom residence 及び goodoffice の開発、集客及び施設運営を一気通貫で行っております。当中間連結会計期間では、goodroom residence 品川高輪を開業いたしました(注)2。築60年以上の旧社員寮をリノベーションした本施設は、世界7都市を巡る全寮制の難関大学「ミネルバ大学」の国際的な学びと地域交流を育む日本初の拠点として新たに生まれ変わりました。世界各国から集まる学生が生活し、地域との交流イベントや実践的な学びの場として活用され新しい価値をもたらすことが期待されます。また、goodroom lounge 横浜馬車道 が開業し、地域住民や企業の繋がりが生まれる場所を展開しています(注)3。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、goodroom residence 及びgoodoffice の運営施設の新規開業と順調な稼働率により前年同期比47.2%増となりました。

リノベーションビジネスは、賃貸住宅の所有者に対して、設計・施工から客付までをサービスとして提供しております。当中間連結会計期間におきまして、引き続き投資意欲の高い不動産金融系企業からの受注が堅調に推移し、売上高は前年同期比3.7%増となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の暮らしセグメントにおける売上高は、前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

2026年3月期には約300室(累計1,000室)の稼働を予定しており、2,000室の稼働に向けて順調に進捗しております。引き続き、受託したgoodroom residence の安定稼働とさらなる収益の向上を図り、ストック収益の比率を高めることで売上及び利益の平準化を図って参ります。

(注)2. グッドルーム、世界7都市で学ぶ難関「ミネルバ大学」の日本拠点を提供「goodroom residence 品川高輪」開業のお知らせ(2025年9月10日公表)

(注)3. 横浜市の歴史的建造物「旧第一銀行横浜支店」の施設名称が「BankPark YOKOHAMA」に決定(2025年7月31日公表)

また、当中間連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は8,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,048百万円増加いたしました。

これは流動資産が871百万円、固定資産が2,176百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は主に、受取手形、売掛金及び契約資産が819百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は主に、建物及び構築物が568百万円、土地が560百万円、建設仮勘定や工具器具備品などのその他有形固定資産が864百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は5,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,892百万円増加いたしました。

これは流動負債が1,529百万円、固定負債が1,362百万円増加したことによるものであります。流動負債の増加は主に、買掛金が203百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が480百万円、契約負債が829百万円増加したことなどによるものであります。固定負債の増加は主に、長期借入金が1,408百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は3,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益により179百万円増加した一方で、剰余金の配当の実施により利益剰余金が27百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、1,566百万円となりました。

当中間連結会計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、17百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は34百万円の支出）。これは主に、税金等調整前中間純利益が242百万円、契約負債の増加が829百万円、仕入債務の増加は228百万円があった一方で、売上債権及び契約資産の増加が819百万円、その他の負債の減少が275百万円、法人税等の納付が144百万円、棚卸資産の増加が39百万円などであったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、1,882百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は117百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による1,830百万円の支出及び無形固定資産の取得による50百万円の支出などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、1,863百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は17百万円の支出）。これは主に、期中の投資活動に伴い金融機関から1,900百万円の資金調達を行ったこと、及び配当金の支払いによる25百万円の支出などによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループは業容の拡大及び新入社員の増加に伴い、暮らしセグメントにおいて23名増加しております。ITセグメントにおいては著しい変動はありません。

提出会社の状況

当中間会計期間において、著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,830,760	6,833,760	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	6,830,760	6,833,760		

(注) 2025年10月1日から2025年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が、3,000株増加しております。なお、提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日(注)		6,830,760		38,889		99,359

(注)2025年10月1日から2025年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ562,500円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C A S A B L A N C A 株式会社	東京都江東区豊洲2丁目5 - 1	3,141,612	45.99
小倉弘之	東京都世田谷区	752,736	11.02
小倉博	東京都江東区	683,420	10.01
畑本裕之	東京都豊島区	379,400	5.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	221,600	3.24
G D H グループ社員持株会	東京都千代田区有楽町2丁目10 - 1	133,300	1.95
株式会社カナモリコーポレーション	兵庫県神戸市兵庫区荒田町4丁目8 - 5	132,200	1.94
東急不動産ホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目21 - 1	120,000	1.76
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1 - 1	114,000	1.67
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	105,820	1.55
計		5,784,088	84.68

(注)1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

2. CASABLANCA株式会社は、当社代表取締役社長小倉博及び当社代表取締役副社長小倉弘之の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,828,700	68,287	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,060		
発行済株式総数	6,830,760		
総株主の議決権		68,287	

(注) 自己株式 66株は「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、きぼう監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第11期中間連結会計期間	きぼう監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,787	1,566,162
受取手形、売掛金及び契約資産	1,628,247	2,448,024
商品	12,118	6,871
未成工事支出金	45,810	94,128
原材料及び貯蔵品	47,284	27,346
その他	222,200	252,147
流動資産合計	3,523,448	4,394,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476,282	1,045,099
土地	484,042	1,044,373
その他（純額）	178,133	1,042,183
有形固定資産合計	1,138,458	3,131,656
無形固定資産	178,899	204,144
投資その他の資産	¹ 696,778	¹ 855,123
固定資産合計	2,014,136	4,190,923
資産合計	5,537,585	8,585,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	850,584	1,054,279
短期借入金	2 500,000	2 800,000
1 年内返済予定の長期借入金		180,012
未払金	311,375	290,647
契約負債	313,555	1,143,351
未払法人税等	149,923	60,045
賞与引当金	111,244	127,343
完成工事補償引当金	6,029	6,197
修繕引当金	2,356	5,340
その他	133,693	241,220
流動負債合計	2,378,762	3,908,437
固定負債		
長期借入金		1,408,321
その他	123,478	77,984
固定負債合計	123,478	1,486,305
負債合計	2,502,241	5,394,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,889	38,889
資本剰余金	906,361	906,361
利益剰余金	2,095,339	2,247,298
自己株式	24	24
株主資本合計	3,040,565	3,192,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,557	1,998
その他の包括利益累計額合計	5,557	1,998
新株予約権	336	336
純資産合計	3,035,343	3,190,862
負債純資産合計	5,537,585	8,585,605

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,361,654	4,965,918
売上原価	3,243,322	3,891,253
売上総利益	1,118,331	1,074,664
販売費及び一般管理費	754,594	824,345
営業利益	363,736	250,319
営業外収益		
受取利息	98	1,325
受取配当金	366	120
確定拠出年金返還金	54	2,273
その他	99	487
営業外収益合計	619	4,207
営業外費用		
支払利息	2,163	8,807
コミットメントフィー	525	
持分法による投資損失	26,324	2,928
営業外費用合計	29,012	11,735
経常利益	335,343	242,791
特別損失		
固定資産除却損	1,747	0
特別損失合計	1,747	0
税金等調整前中間純利益	333,595	242,791
法人税、住民税及び事業税	121,980	56,990
法人税等調整額	1,881	6,518
法人税等合計	120,098	63,508
中間純利益	213,496	179,282
親会社株主に帰属する中間純利益	213,496	179,282

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	213,496	179,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	3,559
その他の包括利益合計	250	3,559
中間包括利益	213,746	182,841
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	213,746	182,841

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	333,595	242,791
減価償却費	46,300	77,720
貸倒引当金の増減額（ は減少）	60	50
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,058	
賞与引当金の増減額（ は減少）	775	16,098
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	659	168
修繕引当金の増減額（ は減少）	540	2,984
受取利息及び受取配当金	465	1,445
支払利息	2,163	8,807
コミットメントフィー	525	
持分法による投資損益（ は益）	26,324	2,928
固定資産除却損	1,747	0
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	156,893	819,777
棚卸資産の増減額（ は増加）	6,884	39,454
差入保証金の増減額（ は増加）	20	92,789
その他の資産の増減額（ は増加）	16,044	16,467
仕入債務の増減額（ は減少）	121,116	228,574
契約負債の増減額（ は減少）	1,230	829,795
その他の負債の増減額（ は減少）	58,459	275,613
その他	31,376	5,421
小計	31,789	169,791
利息及び配当金の受取額	465	1,445
利息の支払額	2,163	9,022
コミットメントフィーの支払額	1,050	
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	63,765	144,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,722	17,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,434	1,830,085
無形固定資産の取得による支出	23,538	50,551
投資有価証券の取得による支出	25,180	300
保険積立金の積立による支出	1,611	1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,763	1,882,549

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		300,000
長期借入れによる収入		1,600,000
長期借入金の返済による支出		11,667
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,670	
自己株式の取得による支出	22	
配当金の支払額	20,304	25,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,656	1,863,165
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	170,143	1,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,870	1,567,787
現金及び現金同等物の中間期末残高	908,726	1,566,162

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	479千円	530千円

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当中間連結会計期間末において取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	271,450千円	264,241千円
業務委託費	61,073 "	113,140 "
賞与引当金繰入額	29,338 "	41,842 "
役員賞与引当金繰入額	2,058 "	"
貸倒引当金繰入額	"	78 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	908,726千円	1,566,162千円
現金及び現金同等物	908,726 "	1,566,162 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月15日 取締役会	普通株式	20,327	3	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 6 月27日開催の第 9 回定時株主総会の決議に基づき、2024年 8 月 6 日付で減資の効力が発生し、資本金の額166,452千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が31,335千円、資本剰余金が898,806千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月15日 取締役会	普通株式	27,322	4	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	687,991		687,991		687,991
ユーザーコネクトビジネス	1,211,107		1,211,107		1,211,107
goodroomソリューション ビジネス		664,051	664,051		664,051
リノベーションビジネス		1,246,190	1,246,190		1,246,190
その他		37,147	37,147		37,147
顧客との契約から生じる収益	1,899,099	1,947,389	3,846,489		3,846,489
その他の収益 (注) 3		515,164	515,164		515,164
外部顧客への売上高	1,899,099	2,462,554	4,361,654		4,361,654
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,951	60,904	106,855	106,855	
計	1,945,050	2,523,458	4,468,509	106,855	4,361,654
セグメント利益	207,926	127,084	335,010	28,725	363,736

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 905,765千円、グループ会社からの経営指導料及び配当 1,173,120千円及び各セグメントに分配していない全社費用 238,628千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべてgoodroomソリューションビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	683,281		683,281		683,281
ユーザーコネクトビジネス	1,227,894		1,227,894		1,227,894
goodroomソリューション ビジネス		1,011,098	1,011,098		1,011,098
リノベーションビジネス		1,292,211	1,292,211		1,292,211
その他		26,349	26,349		26,349
顧客との契約から生じる収益	1,911,175	2,329,658	4,240,834		4,240,834
その他の収益 (注) 3		725,083	725,083		725,083
外部顧客への売上高	1,911,175	3,054,742	4,965,918		4,965,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,477	48,218	109,695	109,695	
計	1,972,652	3,102,960	5,075,613	109,695	4,965,918
セグメント利益	186,835	33,517	220,353	29,965	250,319

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 2,868千円、グループ会社からの経営指導料292,980千円及び各セグメントに分配していない全社費用 260,147千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべてgoodroomソリューションビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

4. 当中間連結会計期間より「ITセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

ビジネス変革の進展状況を明確にするため、当社はビジネスセグメントの区分を変更しました。

従来の「Redxサービスビジネス」および「ユーザーソリューションビジネス」の構成から、「Redxサービスビジネス」を再定義し、新たに「Redxビジネス」および「ユーザーコネクトビジネス」の2つの構成に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	31円47銭	26円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	213,496	179,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	213,496	179,282
普通株式の期中平均株式数(株)	6,783,848	6,830,694
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	28円01銭	23円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	837,361	677,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2025年 5 月15日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	27,322千円
1 株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 6 月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

gooddaysホールディングス株式会社

取締役会 御中

きぼう監査法人
名古屋事務所指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

石崎 勝夫

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

各務 浩司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているgooddaysホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、gooddaysホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。